2022年10月15日（毎月15日発行）

# 自動車会議所ニュース

発行所 一般社団法人日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan
〒105-0012
東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館
電話：03(3578)3880
FAX：03(3578)3883
URL
https://www.aba-j.or.jp

第2回 CSP大賞2022
11月20日 応募締切

2022 10 No.944

発行人 山岡 正博　編集人 田村 里志

## 「2023年度（令和５年度）税制改正に関する要望書」を取りまとめ

### 第１回税制委員会開催

### 「モビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の拡がりを踏まえた税制抜本見直し」に向けた議論を提唱

写真円内は挨拶をする佐藤康彦委員長

日本自動車会議所は10月６日、日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2022年度第１回税制委員会（委員長＝佐藤康彦自販連法規・税制委員長、トヨタモビリティ東京社長）を開催し、「2023年度（令和５年度）税制改正に関する要望書（案）」について審議しました。要望書（案）は、９月14日に開催した第１回税制部会での委員団体などの要望や意見を踏まえて取りまとめ、審議の結果、一部修正のうえ、後日、承認されました。

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、委員会はオンライン出席にも対応して開催されました。審議に先立ち、９月に新たに委員長に就任した佐藤委員長が挨拶し、「自動車産業は、成長のベースであるGXやDXへの対応を迫られており、CASEや2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、今まさに100年に一度の大変革期に直面しております。当会議所としては、これらの情勢を踏まえて、自動車関係諸税は、モビリティによる経済的・社会的な受益の拡がりを踏まえながら、中長期的目線で検討し、見直す必要があると考えております」との認識を示し、積極的な議論を呼び掛けました。

要望書では、「モビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の拡がりを踏まえた税制抜本見直し」に向けた議論を提唱したほか、車体課税の見直しなど「過重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を重点要望に掲げました。また、「喫緊に対処すべき見直し」として、エコカー減税やグリーン化特例の拡充・延長、環境性能割の廃止などを求めました。

＝要望書の全文は２～５ページに掲載＝

◇◇主な内容◇◇

■日本自動車会議所「2023年度税制改正に関する要望書」全文……2
■自動車税制改革フォーラムが３年ぶりに「ユーザーの声を集める活動」再開……6
■11月19、20日に「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2022」……6
■第２回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」ご応募のお願い……7

（主な記事はホームページ＝https://www.aba-j.or.jp＝にも掲載しています）